

第3章 開発戦略 規模の経済 集まることのメリット

著者	浜口 伸明
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	96
雑誌名	やさしい開発経済学
ページ	78-84
発行年	1998
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017702

規模の経済——集まることのメリット

浜口 伸明

メキシコがアメリカ

にテレビを輸出

アメリカのカリフォルニア州サンディエゴ市から南に車を走らせてメキシコ市との国境を越えたところにティファナという町があります。一九八〇年代の初めに南カリフォルニアでテレビ生産を行っていた日本企業が、低賃金に目をつけて人手を必要とするプリント基板組立工場をここに設立しはじめました。その後近代的な最終組立工場がアメリカ側から続々と移転されて、関連部品企業もいくつかが日本から進出しました。さらに韓国の家電メーカーも工場を設立するにいたって、メキシコは現在アメリカに対して最大のテレビ輸出国となり、そのほとんどがティファナから出荷されています。

ティファナのテレビ産業の発展は、アメリカ市場に隣接していることや、太平洋岸にあ

って日本からの部品輸入に便利であることといった「地の利」でかなり説明できると思いますが、産業集積がもたらした規模の経済もけっして無視できない要因になっているようです。ここでは少しそのことについて考えてみたいと思います。

国際分業と規模の経済

まず、規模の経済を国際分業と関連づけてみましょう。今、仮に初期段階でまったく差がない二つの国、A国、B国があつて、貿易が始まる前はそれぞれテレビを同じ量で生産しているとしましょう。前節の「貿易」では、もともと備わった技術または資源（労働力や土地などを含む）の状況が国によって異なるため、それぞれ比較的效率的に生産できる産業に特化して交易するほうが双方にとって望ましい、という「比較優位」の観点から国際分業が起きる理由を説明しました。しかし、まったく差がない二つの国を仮定するかぎり、比較優位は存在せず、両国で分業が生じる理由は見当りません。

ただし、テレビの生産技術に規模の経済があると考えたと、必ずしもそうとは限りません。ここでは、規模の経済とは、生産量の増加につれて、製品一単位当りの生産コストが低下してゆくことと定義しておきましょう。今、A国製のテレビへの需要が伸びて、同国でのテレビ生産がB国の生産よりも大きくなったとすると、規模の経済のおかげでA国で

のテレビの生産コストはB国よりも低くなります。そうすると、A国ブランドはB国ブランドよりも安く売ることができるようになって、より多くの需要を獲得します。そうして生産はいっそう拡大し、生産コストはさらに引き下げられます。逆にB国ブランドは、あまり売れなくなつて生産量が落ちるので、逆に生産コストが上昇してさらに不利になります。このような一種の循環メカニズムが働いて、長期にはテレビ生産はA国に集中してゆくと考えることができます。

空間問題として

の規模の経済

国際分業を、生産配置の問題としてももう少し詳細に考えるために、上で大まかに定義した規模の経済の概念を、地理的空間を意識しながら性質別に、①一企業内の大規模生産の経済、②同一産業の集積の経済、③多業種の集積の経済、と分類してみましよう。

大規模生産の経済は、一つの工場でするだけ多く生産したほうが効率的であるということを表しています。これは生産量が大きいほうが製品一個当りの固定費用が少ないことや、生産が拡大するにつれて作業の能率が向上して生産性が上昇することによるものと考ええます。したがって、企業としてはある製品については一カ所に生産を集中させて、生産拡大を考えることが合理的な選択となります。

同一産業の集積の経済とは、特定国（地域）に同業者の集積が進む結果、個々の企業の生産性を高めるメリットが生じることを指します。ある一つの場所全体で見て生産規模が拡大することで生産性が上昇するわけですから、規模の経済の一種と考えることができます。具体的には、ある産業に固有な技能をもった労働者の労働市場が局地的に形成されて労使双方にとってサーチ・コストが削減されることや、企業どうしが組織化されてさまざまな情報や設備を共有することから技術が伝播することを挙げることができます。

多業種の集積の経済も、ある地理的空間のなかで企業が集積することによって起こる規模の経済という点では、同一産業の集積効果と同様ですが、こちらは異なる多数の産業に属する企業が集積することによって生じる効果を指しています。それぞれに専門化した多様な産業が相互に交流することで、外注化が可能となったり、基礎技術の発展の利益を共有したり、さまざまな新しいアイデアが生まれてゆく現象がこれに当たります。少し話はずれますが、ティファナの例では、日系企業が数多く集まったおかげで、駐在員の方は昼食の仕出し弁当をサンディエゴから国境を越えて配達してもらっているそうです。これも集積のメリットの一つと言えましょう。

このように一言で規模の経済といってもいろいろなレベルで考えられるわけですが、共

通しているのは、あるきっかけが与えられて生産の規模が拡大することがポジティブなフィードバックを引き起こし、さらなる拡大がもたらされるということです。

ところで、ここで検討した集積のメカニズムは空間経済問題であつて輸送費と表裏を成しています。集積の形成は、広範囲な市場を対象にできることを前提としなければ成り立たないからです。この場合、輸送費とはA国の生産者からB国の消費者に送達されるまでにかかるすべての費用で、いわゆる運賃の他に港湾・倉庫の使用料や関税なども含めて考えています。産業の特定地域への集積は異なる市場の間の物流の障壁が低いほど進みやすいということとは、最近の理論的研究によっても明らかにされています。

政策の役割

このように考えると、ある国が経済発展を遂げるために初期時点において先んじるための政策も必要ですが、そのチャンスを生かして拡大循環の波にうまく乗ってゆくためには、さまざまなレベルでの規模の経済を生かすために公共政策が果たす役割もけつして小さくはないと言えます。つまり、きっかけとなるある偶然や政策介入が経済史上意味ある事実として留められるには、ポジティブ・フィードバックを可能にするインフラの建設や政策措置などにより環境整備が行われることが重要です。また、本節の「貿易」でふれている比較優位も集積のパターンを決定する大きな要因となりま

す。

現在起こっているさまざまな形態の国際的な市場統合によつて貿易障壁を低められれば、それぞれの国がより少数の産業に特化する傾向が強まるだろうと予測できます。また、自由な貿易体制のもとで、いくつかの産業集積地を軸にして一つの地域市場が形成される場合、その範囲は必ずしも政治的な国境と一致するとは限りません。例えば、日本においても、環日本海、環太平洋などさまざまな考え方が出てきています。このことは、どのような国においても、産業開発について国レベルだけでは充分でなく、地方政府レベルでの取り組みがますます重要になることを示しています。地域開発も一国内の分配の問題としてだけではなく、国際的な視点から取り組まれる必要があります。

〈参考文献〉

中村良平・田淵隆俊『都市と地域の経済学』有斐閣、一九九六年。

錦見浩司・浜口伸明「都市化と集積」(朽木昭文・野上裕生・山形辰史編『テキストブック 開発経済学』有斐閣、一九九七年)。

藤田昌久「空間経済学入門」(週刊ダイヤモンド編集部、ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部

共編『複雑系の経済学——入門と実践』ダイヤモンド社、一九九七年。

P. Krugman, *Development, Geography and Economic Theory*, Cambridge: MIT Press, 1995.